② It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③ Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021

④ Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤ Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥ Prove to have no false statement in tendering documents

⑦ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧ Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺ Time-limit for Tender: 11:00 AM, 27 September, 2021

⑻ Contact point for the notice: Kazuhiro Matsuoka, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の取消

次のとおり入札公告を取り消します。

令和３年８月３日

支出負担行為担当官

総務省大臣官房会計課企画官　林　　信秀

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

令和３年６月１日付け（号外政府調達第100号２ページ）掲載の入札公告「令和３年度遠隔方位測定設備センサ標準ＩＶ型等10式の調達」を取り消します。

入札公告（建設工事）の訂正

令和３年８月３日

契約責任者　中日本高速道路株式会社

名古屋支社長　野口　英正

◎調達機関番号　418　◎所在地番号　23

１　掲載日　令和３年６月25日（号外政府調達第118号・52ページ）

２　訂正内容　３段目　1⑸「・Ｄ―５ランプ橋　鋼２径間連続箱桁橋」とあるのを、「・Ｄ―５ランプ橋　鋼２径間連続鈑桁橋」に訂正します。

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和３年８月３日

支出負担行為担当官及び契約担当官

国土交通省大臣官房官庁営繕部長

下野　浩史

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　警察総合庁舎新築㉑設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、以下の内容を行うものである。

・警察総合庁舎の新築工事及び外構整備工事に係る建築、電気設備及び機械設備の基本・実施設計、積算等

・警察総合庁舎（既存）の解体工事に係る実施設計、積算等

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和６年２月29日まで

⑸　本業務は、資料の提出等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　本業務においては、契約手続にかかる書類の授受を原則として電子契約システムで行う対象業務である。

なお、電子契約システムにより難いものは、５⑴担当部局へ理由を付して願い出て、承諾を得た場合には紙契約方式に代えることができる。

⑺　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容をテーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格

技術提案書の提出者は、以下の⑴に掲げる資格を満たしている単体企業、又は⑵に掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　国土交通省大臣官房官庁営繕部における令和３・４年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、大臣官房官庁営繕部長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）

③　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

④　国土交通省大臣官房官庁営繕部長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑤　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（業務説明書参照）

⑥　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の建設コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑦　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を受けていること。

⑧　情報管理体制が確保されていること。（業務説明書参照）

⑵　設計共同体　２⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者（ただし、⑦の条件は設計共同体の代表者が満たせば良い。）により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年８月３日付け国土交通省大臣官房官庁営繕部長）に示すところにより、国土交通省大臣官房官庁営繕部長から警察総合庁舎新築㉑設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）認定を受けているものであること。また、管理技術者は、設計共同体の代表者の組織に属していること。

３　技術提案書の提出者を選定するための基準

⑴　専門分野の技術者資格

⑵　平成13年４月１日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

⑶　「業務成績の相互利用機関と適用対象」（業務説明書参照）に示す発注機関ごとの「相互利用の適用対象」のもののうち、平成27年10月１日から令和２年９月30日までに契約履行が完了した業務の成績評価（複数の実績がある場合は、業務の評定点の平均）（業務説明書参照）

⑷　表彰の実績　平成28年４月１日から令和３年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省大臣官房官庁営繕部、北海道開発局、地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局、又はこれらの部局に置かれた事務所（港湾・空港関係事務所、財務出張所、農林水産・農業関係事務所、土地改良関係事務所、陸運・運輸関係事務所を除く。）が発注した建築関係の設計業務の優良業務等表彰または優秀技術者等表彰の実績、「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による優秀技術者の表彰の実績（業務説明書参照）